

【表紙】

【提出書類】 四半期報告書

【根拠条文】 金融商品取引法第24条の4の7第1項

【提出先】 関東財務局長

【提出日】 2022年8月10日

【四半期会計期間】 第100期第1四半期(自 2022年4月1日 至 2022年6月30日)

【会社名】 サイボー株式会社

【英訳名】 Saibo Co., Ltd.

【代表者の役職氏名】 代表取締役社長 飯塚 榮一

【本店の所在の場所】 埼玉県川口市前川1丁目1番70号

【電話番号】 048-267-5151(代表)

【事務連絡者氏名】 取締役管理本部財務部長 白田 浩二

【最寄りの連絡場所】 (東京支店)東京都中央区日本橋人形町1丁目2番6号

【電話番号】 03-3667-5771(代表)

【事務連絡者氏名】 東京支店総務課課長 鎧木 直樹

【縦覧に供する場所】 サイボー株式会社東京支店
(東京都中央区日本橋人形町1丁目2番6号)
株式会社東京証券取引所
(東京都中央区日本橋兜町2番1号)

第一部 【企業情報】

第1 【企業の概況】

1 【主要な経営指標等の推移】

回次	第99期 第1四半期 連結累計期間	第100期 第1四半期 連結累計期間	第99期
会計期間	自 2021年4月1日 至 2021年6月30日	自 2022年4月1日 至 2022年6月30日	自 2021年4月1日 至 2022年3月31日
売上高 (千円)	2,319,759	2,744,379	8,958,273
経常利益又は経常損失() (千円)	87,447	254,779	740,877
親会社株主に帰属する 四半期(当期)純利益 又は親会社株主に帰属する 四半期純損失() (千円)	100,062	117,885	499,587
四半期包括利益又は包括利益 (千円)	100,133	72,702	594,899
純資産額 (千円)	16,774,794	17,462,956	17,484,296
総資産額 (千円)	43,226,855	42,249,558	42,895,753
1株当たり四半期(当期)純利益 又は1株当たり四半期純損失 () (円)	7.57	8.92	37.81
潜在株式調整後 1株当たり四半期 (当期)純利益 (円)			37.80
自己資本比率 (%)	33.9	36.2	35.7
営業活動による キャッシュ・フロー (千円)	182,256	1,390,835	2,039,238
投資活動による キャッシュ・フロー (千円)	2,660,196	29,107	2,977,773
財務活動による キャッシュ・フロー (千円)	2,932,628	844,672	1,744,219
現金及び現金同等物の 四半期末(期末)残高 (千円)	2,075,678	2,943,732	2,426,675

(注) 1. 当社は四半期連結財務諸表を作成しておりますので、提出会社の主要な経営指標等の推移については記載しておりません。

2. 潜在株式調整後1株当たり四半期(当期)純利益について第99期第1四半期連結累計期間は希薄化効果を有する潜在株式は存在するものの、1株当たり四半期純損失であるため、第100期第1四半期連結累計期間は希薄化効果を有する潜在株式は存在しないため記載しておりません。

3. 第99期第1四半期連結累計期間及び第99期の投資活動によるキャッシュ・フローの支出は、主にイオンモール川口の建替・新築工事に伴う支出等によるものであり、財務活動によるキャッシュ・フローの収入は、前述した支出を賄うための借入であります。

2 【事業の内容】

当第1四半期連結累計期間において、当社グループ(当社及び当社の関係会社)において営まれている事業の内容について、重要な変更はありません。

また、主要な関係会社の異動は、以下のとおりであります。

(繊維事業)

当第1四半期連結会計期間において、サイバークリエイト㈱を新規設立しております。

この結果、2022年6月30日現在では、当社グループは、当社、子会社5社、関連会社3社その他の関係会社1社により構成されることとなりました。

第2 【事業の状況】

1 【事業等のリスク】

当第1四半期連結累計期間において、当四半期報告書に記載した事業の状況、経理の状況等に関する事項のうち、経営者が連結会社の財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況に重要な影響を与える可能性があると認識している主要なリスクの発生又は前事業年度の有価証券報告書に記載した「事業等のリスク」についての重要な変更はありません。

2 【経営者による財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】

文中の将来に関する事項は、当四半期連結会計期間の末日現在において判断したものであります。

(1) 経営成績の状況

当第1四半期連結累計期間におけるわが国経済は、新型コロナウイルスの感染状況の落ち着きがあったものの、エネルギー価格や原材料コストの上昇、中国ロックダウンによる供給制約、円安の進行等により、景況感は総じて悪化傾向にあり、先行きの景気動向もいっそう不透明な状況となっております。

当社グループにおける事業環境は、繊維事業では、製品等海外からの仕入れにおいて、円安、原材料高、中国ロックダウンの影響を受けた一方、キャンプ関連商品の需要が拡大するなど、取扱品により差が出た事業活動となりました。

不動産活用事業は、大型商業施設「イオンモール川口」を前期にイオンモール㈱に賃貸開始したことから、当期においては通期にわたって業績への寄与が見込まれます。また、既存の賃貸物件である「イオンモール川口前川」や病院施設等からの安定した賃貸収入を維持しており、営業収益の安定化が図られております。

この結果、当第1四半期連結累計期間の売上高は2,744百万円（前年同期比18.3%増）となりました。営業利益は242百万円（前年同期は108百万円の営業損失）となり、経常利益は254百万円（前年同期は87百万円の経常損失）となりました。親会社株主に帰属する四半期純利益は117百万円（前年同期は100百万円の同純損失）となりました。

事業別セグメントの概況は次のとおりであります。なお、事業別セグメントの売上高及び営業利益又は損失は、セグメント間の内部取引消去前の金額であります。

繊維事業

マテリアル部は、衣料向け生地販売事業を縮小したものの、原系販売は仕入れのコストアップ分を一部販売価格への転嫁を進めたこと等から、増収となりました。

アパレル部は、コロナ禍による中国のロックダウンにより商品仕入が滞り、また期中急速に円安が進んだこともあり、減収減益となりました。

アウトドア部は、コロナ禍において三密を避けたレジャーとしてキャンプ関連商品の需要は引き続き高く、また取引先の直営店舗が増えたこと等により、増収増益となりました。

刺繍レースを扱うフロリア㈱は、既存取引先への販売を伸ばし増収となりました。

この結果、繊維事業の売上高は1,494百万円（前年同期比15.7%増）となり、営業利益は50百万円（前年同期比24.2%減）となりました。

不動産活用事業

不動産活用事業は、「イオンモール川口前川」が近隣の大型商業施設に比べ回遊型ショッピングができるという、お客様の利便性と近隣住民の生活環境にあった専門店選びが評価されております。また「イオンモール川口」は、新しい社会環境に合わせた最新型の商業施設として2021年5月よりイオンモール㈱に賃貸を開始し、当期初より売上に寄与したことから、増収に繋がりました。

一方で「イオンモール川口前川」は前年からのリニューアル工事が計画通りに完了し費用を計上しておりますが、「イオンモール川口」における不動産取得税等一時的な費用が前期に比べ大幅に減少したため、増益となりました。

この結果、不動産活用事業の売上高は927百万円（前年同期比28.5%増）、営業利益は133百万円（前年同期は255百万円の営業損失）となりました。

ゴルフ練習場事業

埼玉興業(株)が営む川口・黒浜・騎西の各グリーンゴルフ練習場は、SNSでの情報発信やキャッシュレス化の導入等、利便性を高めることにより新規来場者やリピーターの増強を図るとともに、コロナウイルス対策に万全を期した営業を続けております。しかしながら、当四半期では新型コロナウイルスの感染状況が落ち着きをみせ行動制限が緩和されたことから、お客様のレジャーにおける選択の自由度が増し、練習場への来場者が減少したため減収減益となりました。

この結果、ゴルフ練習場事業の売上高は261百万円（前年同期比5.8%減）、営業利益は41百万円（前年同期比41.8%減）となりました。

その他の事業

神根サイボー(株)のインテリア施工事業は、一般住宅施工の減少はあるものの、大口物件の受注があり増収となりましたが、資材の高騰により減益となりました。

この結果、その他の事業の売上高は212百万円（前年同期比4.1%増）、営業利益は18百万円（前年同期比7.7%減）となりました。

(2) 財政状態の状況

総資産は、前連結会計年度末に比べ646百万円減少して42,249百万円となりました。これは主に現金及び預金や受取手形、売掛金及び契約資産が増加したものの、流動資産のその他に含まれる未収消費税等の還付や有形固定資産の減価償却が進んだこと等による減少であります。

負債は、前連結会計年度末に比べ624百万円減少して24,786百万円となりました。これは主に短期借入金や長期借入金が増加したこと等によるものであります。

純資産は、前連結会計年度末に比べ21百万円減少して17,462百万円となりました。これは主に親会社株主に帰属する四半期純利益を計上したものの、配当金の支払やその他有価証券評価差額金が減少したこと等によるものであります。

(3) キャッシュ・フローの状況

当第1四半期連結累計期間における現金及び現金同等物(以下「資金」という)は前連結会計年度末に比べ517百万円増加して2,943百万円となりました。

営業活動の結果、得られた資金は前第1四半期連結累計期間に比べ1,208百万円増加して1,390百万円となりました。これは主に税金等調整前四半期純利益の増加や未払又は未収消費税等の増減額が消費税等の還付により増加したこと等によるものであります。

投資活動の結果、支出した資金は前第1四半期連結累計期間に比べ2,631百万円減少して29百万円となりました。これは主に有形固定資産の取得による支出が減少したこと等によるものであります。

財務活動の結果、支出した資金は844百万円（前第1四半期連結累計期間は得られた資金が2,932百万円）となりました。これは主に短期借入れによる収入や長期借入れによる収入が減少したこと、短期借入金の返済による支出が増加したこと等によるものであります。

3 【経営上の重要な契約等】

当第1四半期連結会計期間において、経営上の重要な契約等の決定又は締結等はありません。

第3 【提出会社の状況】

1 【株式等の状況】

(1) 【株式の総数等】

【株式の総数】

種類	発行可能株式総数(株)
普通株式	48,000,000
計	48,000,000

【発行済株式】

種類	第1四半期会計期間 末現在発行数(株) (2022年6月30日)	提出日現在 発行数(株) (2022年8月10日)	上場金融商品取引所 名又は登録認可金融 商品取引業協会名	内容
普通株式	13,600,000	13,600,000	東京証券取引所 スタンダード市場	単元株式数は 100株であります。
計	13,600,000	13,600,000		

(2) 【新株予約権等の状況】

【ストックオプション制度の内容】

該当事項はありません。

【その他の新株予約権等の状況】

該当事項はありません。

(3) 【行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の行使状況等】

該当事項はありません。

(4) 【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式 総数増減数 (千株)	発行済株式 総数残高 (千株)	資本金増減額 (千円)	資本金残高 (千円)	資本準備金 増減額 (千円)	資本準備金 残高 (千円)
2022年4月1日～ 2022年6月30日		13,600		1,402,000		825,348

(5) 【大株主の状況】

当四半期会計期間は第1四半期会計期間であるため、記載事項はありません。

(6) 【議決権の状況】

【発行済株式】

2022年6月30日現在

区分	株式数(株)	議決権の数(個)	内容
無議決権株式			
議決権制限株式(自己株式等)			
議決権制限株式(その他)			
完全議決権株式(自己株式等)	(自己保有株式) 普通株式 241,900		
	(相互保有株式) 普通株式 283,400		
完全議決権株式(その他)	普通株式 13,072,800	130,728	
単元未満株式	普通株式 1,900		
発行済株式総数	13,600,000		
総株主の議決権		130,728	

(注) 1 「単元未満株式」欄の普通株式には、当社所有の自己株式21株が含まれております。

2 当第1四半期会計期間末日現在の「発行済株式」については、株主名簿の記載内容が確認できないため、記載することができないことから、直前の基準日(2022年3月31日)に基づく株主名簿による記載をしておりません。

【自己株式等】

2022年6月30日現在

所有者の氏名 又は名称	所有者の住所	自己名義 所有株式数 (株)	他人名義 所有株式数 (株)	所有株式数 の合計 (株)	発行済株式 総数に対する 所有株式数 の割合(%)
(自己保有株式) サイボー(株)	川口市前川1丁目1番70号	241,900		241,900	1.78
(相互保有株式) 埼玉興業(株)	川口市安行領根岸3152番地	283,400		283,400	2.08
計		525,300		525,300	3.86

2 【役員の状況】

該当事項はありません。

第4 【経理の状況】

1．四半期連結財務諸表の作成方法について

当社の四半期連結財務諸表は、「四半期連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」(平成19年内閣府令第64号。以下「四半期連結財務諸表規則」という。)に基づいて作成しております。

なお、四半期連結財務諸表規則第5条の2第2項により、四半期連結キャッシュ・フロー計算書を作成しております。

2．監査証明について

当社は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、第1四半期連結会計期間(2022年4月1日から2022年6月30日まで)及び第1四半期連結累計期間(2022年4月1日から2022年6月30日まで)に係る四半期連結財務諸表について、有限責任監査法人トーマツによる四半期レビューを受けております。

1 【四半期連結財務諸表】

(1) 【四半期連結貸借対照表】

(単位：千円)

	前連結会計年度 (2022年3月31日)	当第1四半期連結会計期間 (2022年6月30日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	2,586,237	3,097,144
受取手形、売掛金及び契約資産	1,017,450	1,449,588
有価証券	-	10,206
商品及び製品	1,005,705	1,224,161
仕掛品	6,795	6,694
原材料及び貯蔵品	32,342	37,941
その他	1,489,568	172,603
貸倒引当金	4,870	2,164
流動資産合計	6,133,228	5,996,175
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物（純額）	22,885,429	22,669,159
土地	7,822,588	7,822,588
その他（純額）	349,646	293,672
有形固定資産合計	31,057,664	30,785,420
無形固定資産	10,236	8,590
投資その他の資産		
投資有価証券	5,170,536	4,927,943
その他	577,287	582,450
貸倒引当金	53,199	51,022
投資その他の資産合計	5,694,624	5,459,372
固定資産合計	36,762,525	36,253,382
資産合計	42,895,753	42,249,558

(単位：千円)

	前連結会計年度 (2022年3月31日)	当第1四半期連結会計期間 (2022年6月30日)
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	662,189	855,029
短期借入金	880,000	410,000
1年内返済予定の長期借入金	1,101,740	1,093,340
未払法人税等	132,527	29,043
賞与引当金	49,182	24,008
役員賞与引当金	7,030	1,757
その他	1,004,725	1,098,326
流動負債合計	3,837,394	3,511,504
固定負債		
長期借入金	14,770,867	14,503,632
役員退職慰労引当金	253,889	255,941
退職給付に係る負債	166,715	170,410
長期預り保証金	5,579,948	5,581,159
資産除去債務	621,646	622,998
その他	180,994	140,956
固定負債合計	21,574,062	21,275,097
負債合計	25,411,456	24,786,602
純資産の部		
株主資本		
資本金	1,402,000	1,402,000
資本剰余金	825,348	825,373
利益剰余金	12,504,327	12,530,689
自己株式	245,433	244,503
株主資本合計	14,486,242	14,513,558
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	870,391	749,115
繰延ヘッジ損益	23,187	30,323
退職給付に係る調整累計額	8,978	8,777
その他の包括利益累計額合計	838,225	770,660
新株予約権	5,143	4,401
非支配株主持分	2,154,685	2,174,335
純資産合計	17,484,296	17,462,956
負債純資産合計	42,895,753	42,249,558

(2) 【四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書】

【四半期連結損益計算書】

【第1四半期連結累計期間】

(単位：千円)

	前第1四半期連結累計期間 (自2021年4月1日 至2021年6月30日)	当第1四半期連結累計期間 (自2022年4月1日 至2022年6月30日)
売上高	2,319,759	2,744,379
売上原価	2,114,324	2,185,154
売上総利益	205,435	559,225
販売費及び一般管理費	313,682	317,224
営業利益又は営業損失()	108,247	242,000
営業外収益		
受取利息	336	322
受取配当金	65,791	53,187
その他	8,373	28,485
営業外収益合計	74,501	81,996
営業外費用		
支払利息	27,872	26,588
持分法による投資損失	21,512	25,966
その他	4,316	16,662
営業外費用合計	53,701	69,217
経常利益又は経常損失()	87,447	254,779
特別利益		
新株予約権戻入益	720	899
特別利益合計	720	899
特別損失		
投資有価証券評価損	-	22,857
特別損失合計	-	22,857
税金等調整前四半期純利益又は税金等調整前四半期純損失()	86,727	232,820
法人税、住民税及び事業税	33,192	32,979
法人税等調整額	48,526	58,741
法人税等合計	15,333	91,721
四半期純利益又は四半期純損失()	71,393	141,099
非支配株主に帰属する四半期純利益	28,668	23,214
親会社株主に帰属する四半期純利益又は親会社株主に帰属する四半期純損失()	100,062	117,885

【四半期連結包括利益計算書】

【第1四半期連結累計期間】

(単位：千円)

	前第1四半期連結累計期間 (自 2021年4月1日 至 2021年6月30日)	当第1四半期連結累計期間 (自 2022年4月1日 至 2022年6月30日)
四半期純利益又は四半期純損失()	71,393	141,099
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	9,836	116,775
繰延ヘッジ損益	50,567	53,510
持分法適用会社に対する持分相当額	11,991	5,132
その他の包括利益合計	28,739	68,397
四半期包括利益	100,133	72,702
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	127,264	50,320
非支配株主に係る四半期包括利益	27,131	22,381

(3) 【四半期連結キャッシュ・フロー計算書】

(単位：千円)

	前第1四半期連結累計期間 (自 2021年4月1日 至 2021年6月30日)	当第1四半期連結累計期間 (自 2022年4月1日 至 2022年6月30日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前四半期純利益又は税金等調整前四半期純損失()	86,727	232,820
減価償却費	282,412	328,163
貸倒引当金の増減額(は減少)	473	4,883
賞与引当金の増減額(は減少)	26,127	25,174
役員賞与引当金の増減額(は減少)	4,762	5,273
退職給付に係る負債の増減額(は減少)	1,835	3,694
役員退職慰労引当金の増減額(は減少)	963	2,052
受取利息及び受取配当金	66,128	53,510
支払利息	27,872	26,588
持分法による投資損益(は益)	21,512	25,966
投資有価証券評価損益(は益)	-	22,857
売上債権の増減額(は増加)	283,292	432,138
棚卸資産の増減額(は増加)	76,905	223,953
仕入債務の増減額(は減少)	338,936	192,840
未払又は未収消費税等の増減額	408,305	1,354,512
その他	532,274	44,059
小計	249,415	1,488,621
利息及び配当金の受取額	68,855	53,738
利息の支払額	27,872	26,588
法人税等の支払額	108,142	124,935
営業活動によるキャッシュ・フロー	182,256	1,390,835
投資活動によるキャッシュ・フロー		
有形固定資産の取得による支出	2,684,670	52,023
投資有価証券の取得による支出	30,600	29,912
投資有価証券の売却による収入	30,164	43,662
定期預金の増減額(は増加)	22,949	6,149
貸付金の回収による収入	1,350	1,950
その他	609	1,067
投資活動によるキャッシュ・フロー	2,660,196	29,107
財務活動によるキャッシュ・フロー		
短期借入れによる収入	1,090,000	90,000
短期借入金の返済による支出	90,000	560,000
長期借入れによる収入	2,300,000	-
長期借入金の返済による支出	267,479	275,635
配当金の支払額	91,522	91,522
非支配株主への配当金の支払額	2,732	2,732
ストックオプションの行使による収入	-	874
その他	5,636	5,656
財務活動によるキャッシュ・フロー	2,932,628	844,672
現金及び現金同等物に係る換算差額	-	1
現金及び現金同等物の増減額(は減少)	454,688	517,056
現金及び現金同等物の期首残高	1,620,990	2,426,675
現金及び現金同等物の四半期末残高	2,075,678	2,943,732

【注記事項】

(連結の範囲又は持分法適用の範囲の変更)

連結の範囲の重要な変更

当第1四半期連結会計期間より、新たに設立したサイバークリエイト(株)を連結の範囲に含めております。

(会計方針の変更等)

「時価の算定に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第31号 2021年6月17日。以下「時価算定会計基準適用指針」という。)を当第1四半期連結会計期間の期首から適用し、時価算定会計基準適用指針第27-2項に定める経過的な取扱いに従って、時価算定会計基準適用指針が定める新たな会計方針を将来にわたって適用することとしております。なお、四半期連結財務諸表に与える影響はありません。

(追加情報)

(新型コロナウイルス感染症の影響及び固定資産(大型商業施設)の耐用年数に関する会計上の見積りについて)

前連結会計年度の有価証券報告書の(重要な会計上の見積り)に記載した新型コロナウイルス感染症の今後の広がり方や収束時期等を含む仮定及び固定資産(大型商業施設)の耐用年数を見積る際に利用した仮定について重要な変更はありません。

(四半期連結キャッシュ・フロー計算書関係)

現金及び現金同等物の四半期末残高と四半期連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係は、次のとおりであります。

	前第1四半期連結累計期間 (自 2021年4月1日 至 2021年6月30日)	当第1四半期連結累計期間 (自 2022年4月1日 至 2022年6月30日)
現金及び預金勘定	2,252,088千円	3,097,144千円
有価証券勘定	千円	10,206千円
預入期間が3ヶ月を超える定期預金	176,410千円	153,411千円
償還期間が3ヶ月を超える債券等	千円	10,206千円
現金及び現金同等物	2,075,678千円	2,943,732千円

(株主資本等関係)

前第1四半期連結累計期間(自 2021年4月1日 至 2021年6月30日)

1. 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日	配当の原資
2021年6月29日 定時株主総会	普通株式	91,522	7	2021年3月31日	2021年6月30日	利益剰余金

2. 基準日が当第1四半期連結累計期間に属する配当のうち、配当の効力発生日が当第1四半期連結会計期間の末日後となるもの

該当事項はありません。

当第1四半期連結累計期間(自 2022年4月1日 至 2022年6月30日)

1. 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日	配当の原資
2022年6月29日 定時株主総会	普通株式	91,522	7	2022年3月31日	2022年6月30日	利益剰余金

2. 基準日が当第1四半期連結累計期間に属する配当のうち、配当の効力発生日が当第1四半期連結会計期間の末日後となるもの

該当事項はありません。

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

前第1四半期連結累計期間(自 2021年4月1日 至 2021年6月30日)

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

	報告セグメント				その他 (千円) (注)1	合計 (千円)	調整額 (千円) (注)2	四半期連 結損益計 算書 計上額 (千円) (注)3
	繊維事業 (千円)	不動産活用 事業 (千円)	ゴルフ 練習場 事業 (千円)	計 (千円)				
売上高								
外部顧客への売上高	1,288,688	654,397	277,142	2,220,229	99,530	2,319,759		2,319,759
セグメント間の内部 売上高又は振替高	2,100	67,581		69,681	104,598	174,279	174,279	
計	1,290,788	721,979	277,142	2,289,911	204,128	2,494,039	174,279	2,319,759
セグメント利益 又は損失()	67,067	255,187	71,461	116,659	19,810	96,848	11,398	108,247

(注) 1 「その他」区分は報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、インテリア施工事業を含んでおりま
す。

2 調整額は、セグメント間取引消去であります。

3 セグメント利益又は損失()は、四半期連結損益計算書の営業損失()と調整を行っております。

当第1四半期連結累計期間(自 2022年4月1日 至 2022年6月30日)

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

	報告セグメント				その他 (千円) (注)1	合計 (千円)	調整額 (千円) (注)2	四半期連 結損益計 算書 計上額 (千円) (注)3
	繊維事業 (千円)	不動産活用 事業 (千円)	ゴルフ 練習場 事業 (千円)	計 (千円)				
売上高								
外部顧客への売上高	1,491,950	857,345	261,037	2,610,332	134,046	2,744,379		2,744,379
セグメント間の内部 売上高又は振替高	2,100	70,361		72,461	78,528	150,990	150,990	
計	1,494,050	927,706	261,037	2,682,794	212,575	2,895,370	150,990	2,744,379
セグメント利益	50,850	133,533	41,567	225,951	18,283	244,234	2,234	242,000

(注) 1 「その他」区分は報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、インテリア施工事業を含んでおりま
す。

2 調整額は、セグメント間取引消去であります。

3 セグメント利益は、四半期連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

(収益認識関係)

顧客との契約から生じる収益を分解した情報

前第1四半期連結累計期間(自 2021年4月1日 至 2021年6月30日)

(単位:千円)

	報告セグメント				その他 (注)	合計
	繊維事業	不動産活用 事業	ゴルフ練習場 事業	計		
マテリアル	326,594			326,594		326,594
アパレル	575,940			575,940		575,940
アウトドア	363,163			363,163		363,163
レース	22,990			22,990		22,990
不動産賃貸		612,813		612,813		612,813
ビルメンテナンス等		39,413		39,413		39,413
ゴルフ練習サービス			277,142	277,142		277,142
その他					99,530	99,530
顧客との契約から生じる収益	1,288,688	652,226	277,142	2,218,058	99,530	2,317,588
その他の収益		2,170		2,170		2,170
外部顧客への売上高	1,288,688	654,397	277,142	2,220,229	99,530	2,319,759

(注) 「その他」の区分は報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、インテリア施工事業を含んでおりません。

当第1四半期連結累計期間(自 2022年4月1日 至 2022年6月30日)

(単位:千円)

	報告セグメント				その他 (注)	合計
	繊維事業	不動産活用 事業	ゴルフ練習場 事業	計		
マテリアル	396,685			396,685		396,685
アパレル	445,953			445,953		445,953
アウトドア	626,300			626,300		626,300
レース	23,010			23,010		23,010
不動産賃貸		802,210		802,210		802,210
ビルメンテナンス等		52,963		52,963		52,963
ゴルフ練習サービス			261,037	261,037		261,037
その他					134,046	134,046
顧客との契約から生じる収益	1,491,950	855,174	261,037	2,608,161	134,046	2,742,208
その他の収益		2,170		2,170		2,170
外部顧客への売上高	1,491,950	857,345	261,037	2,610,332	134,046	2,744,379

(注) 「その他」の区分は報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、インテリア施工事業を含んでおりません。

(1株当たり情報)

1株当たり四半期純利益又は1株当たり四半期純損失及び算定上の基礎は、以下のとおりであります。

項目	前第1四半期連結累計期間 (自 2021年4月1日 至 2021年6月30日)	当第1四半期連結累計期間 (自 2022年4月1日 至 2022年6月30日)
1株当たり四半期純利益又は 1株当たり四半期純損失()	7円57銭	8円92銭
(算定上の基礎)		
親会社株主に帰属する四半期純利益又は 親会社株主に帰属する四半期純損失()(千円)	100,062	117,885
普通株主に帰属しない金額(千円)		
普通株式に係る親会社株主に帰属する 四半期純利益又は親会社株主に帰属する 四半期純損失()(千円)	100,062	117,885
普通株式の期中平均株式数(株)	13,211,993	13,212,112
希薄化効果を有しないため、潜在株式調整後1株当たり 四半期純利益の算定に含めなかった潜在株式で、前連結 会計年度末から重要な変動があったものの概要		

(注) 潜在株式調整後1株当たり四半期純利益については、前第1四半期連結累計期間は希薄化効果を有する潜在株式は存在するものの、1株当たり四半期純損失であるため、当第1四半期連結累計期間は希薄化効果を有する潜在株式は存在しないため、記載していません。

2 【その他】

該当事項はありません。

第二部 【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

独立監査人の四半期レビュー報告書

2022年8月10日

サイボー株式会社
取締役会 御中

有限責任監査法人 トーマツ
さいたま事務所

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 桃木 秀一

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 渡邊 康一郎

監査人の結論

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、「経理の状況」に掲げられているサイボー株式会社の2022年4月1日から2023年3月31日までの連結会計年度の第1四半期連結会計期間（2022年4月1日から2022年6月30日まで）及び第1四半期連結累計期間（2022年4月1日から2022年6月30日まで）に係る四半期連結財務諸表、すなわち、四半期連結貸借対照表、四半期連結損益計算書、四半期連結包括利益計算書、四半期連結キャッシュ・フロー計算書及び注記について四半期レビューを行った。

当監査法人が実施した四半期レビューにおいて、上記の四半期連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して、サイボー株式会社及び連結子会社の2022年6月30日現在の財政状態並びに同日をもって終了する第1四半期連結累計期間の経営成績及びキャッシュ・フローの状況を適正に表示していないと信じさせる事項が全ての重要な点において認められなかった。

監査人の結論の根拠

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期レビューの基準に準拠して四半期レビューを行った。四半期レビューの基準における当監査法人の責任は、「四半期連結財務諸表の四半期レビューにおける監査人の責任」に記載されている。当監査法人は、我が国における職業倫理に関する規定に従って、会社及び連結子会社から独立しており、また、監査人としてのその他の倫理上の責任を果たしている。当監査法人は、結論の表明の基礎となる証拠を入手したと判断している。

四半期連結財務諸表に対する経営者並びに監査役及び監査役会の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して四半期連結財務諸表を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない四半期連結財務諸表を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

四半期連結財務諸表を作成するに当たり、経営者は、継続企業の前提に基づき四半期連結財務諸表を作成することが適切であるかどうかを評価し、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に基づいて継続企業に関する事項を開示する必要がある場合には当該事項を開示する責任がある。

監査役及び監査役会の責任は、財務報告プロセスの整備及び運用における取締役の職務の執行を監視することにある。

四半期連結財務諸表の四半期レビューにおける監査人の責任

監査人の責任は、監査人が実施した四半期レビューに基づいて、四半期レビュー報告書において独立の立場から四半期連結財務諸表に対する結論を表明することにある。

監査人は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期レビューの基準に従って、四半期レビューの過程を通じて、職業的専門家としての判断を行い、職業的懐疑心を保持して以下を実施する。

- ・ 主として経営者、財務及び会計に関する事項に責任を有する者等に対する質問、分析的手続その他の四半期レビュー手続を実施する。四半期レビュー手続は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して実施される年度の財務諸表の監査に比べて限定された手続である。
- ・ 継続企業の前提に関する事項について、重要な疑義を生じさせるような事象又は状況に関して重要な不確実性が認められると判断した場合には、入手した証拠に基づき、四半期連結財務諸表において、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して、適正に表示されていないと信じさせる事項が認められないかどうか結論付ける。また、継続企業の前提に関する重要な不確実性が認められる場合は、四半期レビュー報告書において四半期連結財務諸表の注記事項に注意を喚起すること、又は重要な不確実性に関する四半期連結財務諸表の注記事項が適切でない場合は、四半期連結財務諸表に対して限定付結論又は否定的結論を表明することが求められている。監査人の結論は、四半期レビュー報告書日までに入手した証拠に基づいているが、将来の事象や状況により、企業は継続企業として存続できなくなる可能性がある。
- ・ 四半期連結財務諸表の表示及び注記事項が、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠していないと信じさせる事項が認められないかどうかとともに、関連する注記事項を含めた四半期連結財務諸表の表示、構成及び内容、並びに四半期連結財務諸表が基礎となる取引や会計事象を適正に表示していないと信じさせる事項が認められないかどうかを評価する。
- ・ 四半期連結財務諸表に対する結論を表明するために、会社及び連結子会社の財務情報に関する証拠を入手する。監査人は、四半期連結財務諸表の四半期レビューに関する指示、監督及び実施に関して責任がある。監査人は、単独で監査人の結論に対して責任を負う。

監査人は、監査役及び監査役会に対して、計画した四半期レビューの範囲とその実施時期、四半期レビュー上の重要な発見事項について報告を行う。

監査人は、監査役及び監査役会に対して、独立性についての我が国における職業倫理に関する規定を遵守したこと、並びに監査人の独立性に影響を与えると合理的に考えられる事項、及び阻害要因を除去又は軽減するためにセーフガードを講じている場合はその内容について報告を行う。

利害関係

会社及び連結子会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

-
- (注) 1. 上記の四半期レビュー報告書の原本は当社(四半期報告書提出会社)が別途保管しております。
2. XBRLデータは四半期レビューの対象には含まれていません。